【賃貸等不動産に関する注記】

当法人は各キャンパスに学生寄宿舎を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略している。

【退職給付に関する注記】

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、当該一時金は運営費交付金により財源措置がなされる。退職等年金給付制度では、国家公務員共済組合に一定の掛金を拠出している。

⑵　確定給付制度

非積立型の退職一時金制度では、運営費交付金で財源措置されているため、退職給付引当金を計上していない。退職等年金給付制度は、確定給付制度ではないため、退職給付引当金を計上していない。

⑶　退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額　41,727千円

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記】

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	10,616,720,631	
⑵　（控除）自己収入等	△3,404,532,527	
業務費用合計		7,212,188,104
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		569,328,704
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	214,882	
政府出資の機会費用	536,845,363	
無利子又は通常よりも有利な条件による融通取引の機会費用	0	537,060,245
Ⅳ　（控除）国庫納付額		0
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		8,318,577,053

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や貸借料を参考に計算している

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算している

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算している

【重要な債務負担行為】

該当なし

【重要な後発事象】

該当なし

国立大学法人室蘭工業大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人室蘭工業大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

北海道室蘭市水元町27番１号
国立大学法人室蘭工業大学
学長　松田　瑞史

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		5,006,491,294
建物	15,452,709,988	
減価償却累計額	△8,403,668,719	7,049,041,269
構築物	1,020,966,614	
減価償却累計額	△784,508,542	236,458,072
機械装置	95,143,314	
減価償却累計額	△95,143,286	28
工具器具備品	5,251,510,952	
減価償却累計額	△4,130,644,818	1,120,866,134
図書		1,014,502,539
美術品・収蔵品		3,560,043
船舶	3,545,712	
減価償却累計額	△2,239,133	1,306,579
車両運搬具	18,575,799	
減価償却累計額	△16,067,362	2,508,437
建設仮勘定		185,658,000
研究用放射性同位元素	1,306,759	
減価償却累計額	△708,854	597,905
有形固定資産合計		14,620,990,300